

令和8年度施設予約システム導入業務 質問事項・回答

質問No	質問事項	町回答
1	オンライン決済の収納口座（入金先口座）について…仕様書P3 収納先の口座については何口座を想定しておりますでしょうか？また、オンライン決済連携に係る初期費用については見積書に含む形での提示でよろしいでしょうか？（オンライン決済については収納代行業者と那須町様で別途契約が必要となります。）	収納先口座は、当面町の公金収納口座1口座を想定しています。ただし、将来的な民間施設参画時には施設(テナント)ごとの入金先設定を想定しているため、複数口座に対応可能な構成が望ましいです。 オンライン決済については、町が収納代行業者と契約し、決済手数料等は町が負担することを想定していますが、事業者が負担するという提案も可能です。 オンライン決済連携に係る初期費用及び決済手数料は、企画提案書に記載してください。
2	スマートロックの導入について…実施要領P4 企画提案書内に記載することとありますが、こちらは費用の記載も必要でしょうか？費用の記載が必要な場合、設置予定台数（箇所）をご教示いただけますでしょうか？	導入に係る初期費用及び利用料を企画提案書に記載してください。 現時点では、導入箇所は決まっています。 従って、初期費用等は、1台当たりの費用を記載してください。
3	データ移行について…仕様書P1 1.4本業務の範囲にデータ移行の項目がありますが、想定されるデータの種類（予約情報、利用者情報など）や移行予定のデータ件数がわかればご教示ください。	現在、施設予約システムによる管理を行っており、既存システムからの大規模なデータ移行は発生しません。 移行は、紙ベースで管理している予約情報を想定しています。
4	プレゼンテーションについて…実施要領P5 提案者側で用意（持ち込み）するものについてはパソコンと映像を出力するためのケーブル（HDMIケーブル等）、電源等、プロジェクターはご用意いただけるものの認識でよろしいでしょうか？	ディスプレイ及び電源は那須町で準備します。パソコンやHDMIケーブル等のプレゼンテーションに必要な機材は参加者が用意してください。
5	官民連携について…評価基準、8 民間施設の予約を含めた連携について、テニスコート以外で想定される民間施設はどのような施設がありますでしょうか？また、最適な提案のために伺いますが、すでに構想されている民間施設の連携イメージはございますでしょうか？ （例：町内民間施設の受入で課題があり解決をしたい。予約管理を一元管理することで効率的に町内の受入の標準化と経済効果が図られるなど）	テニスコート以外では、民間レジャー・スポーツ施設等を想定しています。 現時点で具体的な連携先が確定しているものではありませんが、同一プラットフォーム上で公共・民間施設を横断予約でき、施設ごとに管理権限・入金先を分離できる構成を想定しています。具体的な連携構想があれば、ご提案の中でお示しください。
6	GCP 個別構築のISMAP 充足について ISMAP 登録済みGoogle Cloud Platform 上に個別構築する予約Web アプリ/API/DB/ストレージを、SaaS 型サービスのクラウド安全性要件を満たす構成として考えてよろしいでしょうか。	Amazon Web Services (AWS) や Google Cloud Platform (GCP) など、ISMAPに登録されているクラウドサービスを利用してシステムを構築する場合、インフラ基盤としては安全性要件を満たしているものとみなします。ただし、そのインフラ上に個別に構築するアプリケーションやデータベース等の領域を含めたシステム全体としての安全性要件（Web診断、WAFの導入、データの暗号化等のセキュリティ対策）については、企画提案書にてお示しください。
7	GCP 登録範囲と提出証跡について 提案時に必要なGCP 証跡は、ISMAP 登録画面、対象サービス一覧、対象リージョン、構成図、責任分界点表のどこまででしょうか。	提案時には、①ISMAPへの登録が確認できる資料、②利用する対象サービスの一覧、③対象リージョン（国内にデータが保存されることの証明）、④システム構成図、⑤責任分界点表をご提出ください。システムの安全性が確認できる範囲のもので差し支えありません。
8	ISMAP 未登録外部サービスについて Stripe、SMS、AI 電話、スマートロック等は、ISO/IEC 27017、SOC、PCI DSS、DPA、ベンダーセキュリティ資料で同等性を示せばよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。 決済(Stripe等)・SMS・スマートロック等のISMAP未登録サービスについては、ISO/IEC 27017、SOC2、PCI DSS等の第三者認証、またはこれと同等以上の安全性を示す資料の提出により対応可能です(仕様書6(1)に準拠)。
9	GovTech Express / LINE 連携について SSO、API、Webhook、メッセージ配信制約、申込URL 送信、個人情報等を本文に含めない通知運用について、那須町様または既存事業者から仕様開示をして頂くことは可能でしょうか。	町公式LINEとの連携にあたり、既存システムとの連携や個別開発は不要なため、予定していません。したがって、同システムの詳細な仕様開示は行いません。利用者のLINEユーザーID取得やログイン連携については、貴社システム側で「LINEログイン」等の標準機能を用いて実装いただくことを想定しています。提案におきましては、一般的なLINE連携機能を用いた手法をご提案ください。
10	JPKI 住民属性確認の範囲について 町内/町外、対象者区分、減免/料金判定に必要な取得属性、本人同意、保存項目、保存期間、監査ログ、削除/開示対応の指定はありますか。	町からの個別の指定（独自の運用ルール等）はありません。個人情報の保護に関する法律および那須町の個人情報保護条例、情報セキュリティポリシーに準拠することを前提として、貴社システムの標準機能や推奨される運用方法をベースに、具体的な運用方法を企画提案書に記載してください。
11	個人情報取扱いについて 録音、要約、SMS 送信ログ、Function 実行ログ、有人転送履歴の保存有無、保存期間、閲覧権限、削除手順、委託先管理の指定はありますか。	各種ログ(実行ログ・通知ログ等)の保存有無・期間・閲覧権限・削除手順・委託先管理については、那須町情報セキュリティポリシーおよび個人情報保護条例に準拠することを基本とします。具体的な保存期間等は契約後に協議して確定します。提案書では、貴社が想定する管理方針をお示しください。
12	マイナンバーカード/JPKI 認証のタイミングについて 会員登録時または初回減免適用時に署名用電子証明書で氏名・住所・生年月日・性別を確認し、予約時は会員属性を参照する運用でよろしいでしょうか。	記載の運用方法も可であると考えます。 町として、マイナンバーカードの公的個人認証（JPKI）に係る認証のタイミングや運用方法については、特に指定していません。 認証のタイミングや取得・参照する属性の取り扱いを含め、最適と考える運用方法を企画提案書に記載してください。
13	現地キャッシュレス決済主軸の仕様適合について 仕様書では「施設予約から料金の支払いまでオンラインで手続きできる」こと、別紙1 ではオンライン上で確認・予約・決済等が可能なことが示されています。オンライン決済機能を実装可能な状態で残しつつ、料金確定が重い施設では現地PayPay等キャッシュレス決済を主軸にする運用でよろしいでしょうか。	現地でのキャッシュレス決済は、想定していません。 本事業は「予約から支払いまでオンラインで完結すること」を前提としており、オンライン決済を主軸としてください。
14	「導入実績調書」について 参加申込書の提出時に必要な「導入実績調書」について、実績がない場合でも、提出は必要でしょうか。	導入実績がない場合は、導入実績がない旨を記載した書面を提出してください。
15	「国税及び住民税を滞納していないことを証する書類」について 参加申込書の提出時に必要な「国税及び住民税を滞納していないことを証する書類」について、法人の法人市町村民税の完納証明書のことでしょうか。	法人が参加する場合は、法人の①国税：納税証明書(未納がないことの証明)、②地方税：法人住民税の完納証明書(未納がないことの証明)を想定しています。

令和8年度施設予約システム導入業務 質問事項・回答

質問No	質問事項	町回答
16	オンライン決済の必須手段の範囲について 別紙1 機能要件一覧No.40（必須機能）では「クレジットカード、二次元コード決済、コンビニ支払いの決済（納付）方法に対応すること」とありますが、3方式すべてへの対応が必須機能の充足条件でしょうか。あるいは施設ごとの運用に応じて、対応する決済手段を選択することは可能でしょうか。	3方式（クレジットカード、二次元コード決済、コンビニ支払い）すべてに対応可能であることを必須としていますが、実運用では施設ごとに使用する決済手段を選択・設定できることを想定しており、全施設で常時3方式を稼働させることを求めるものではありません。対応可能な決済方法をすべて記載してください。
17	次年度以降の契約形態と経済性評価の範囲について 限度額10,824 千円（税込）は構築費及び令和8 年度利用料一切を含むとされる一方、仕様書3.2.1 では5 年間の利用が前提とされております。令和9 年度以降のシステム利用料は別途年度契約となる見込みでしょうか。また評価基準7「次年度以降の利用料（ランニングコスト）」の経済性は、何年分（例：5 年総額）を想定しておりますでしょうか。	令和9年度以降のシステム利用料は、別途契約となります。 また、次年度以降の利用料は、5年利用前提での月額利用料を想定しています。
18	決済手数料及び収納事務の分担について オンライン決済に係る決済手数料及び決済代行サービス利用料は、那須町様負担（委託料に含む）と利用者負担のいずれを想定しておりますでしょうか。また、収納にあたり指定納付受託者の指定等の手続きが必要となる場合、当該手続きは那須町様で実施される想定でしょうか。キャンセル還付時の決済手数料の負担についてもご教示願います。	オンライン決済に係る決済手数料及び決済代行サービス利用料は、町負担を想定しています。 また、指定納付受託者の指定等の手続きは、町が行います。キャンセルに係る決済手数料も町が負担することを想定しています。 なお、事業者が負担するという提案も可能です。
19	追加要件・拡張機能の導入時期について 別紙1 のうち那須町様が独自に追加した要件（No.115～117 LINE 連携、No.118～120 キャンセル待ち）及び「今後拡張が望まれる機能」（マイナンバーカードによる公的個人認証ログイン、スマートロック連携等）は、令和9 年2 月1 日の運用開始時点で稼働している必要はありますでしょうか。あるいは、運用開始後の段階的な導入を提案することは評価・契約上可能でしょうか。	今後拡張が望まれる機能等について、必ずしも令和9年2月1日の運用開始時点で稼働している必要はありません。運用開始後の段階的な導入を提案いただくことも可能です。ただし、機能により以下のとおり想定しています。 ・マイナンバーカードによる公的個人認証ログイン 当該機能は、交付金を活用している本事業の主要機能（加点要件）であるため、交付金の実績報告を見据え、遅くとも令和9年3月末までに実装・稼働を完了する計画をご提案ください。 ・スマートロック連携など、その他の拡張機能 本町としては、次年度以降の段階的な導入（連携）を検討しています。運用開始時点で稼働している必要はありませんので、将来的な拡張性を担保したうえで、対応可能な時期や導入に向けた工程をご提案ください。 なお、対応可能な時期や状況により評価に反映する場合があります。
20	空き状況表示のみの施設の取り扱いについて 別紙「対象施設一覧」で「空き状況の表示のみ（予約申請は不可）」とされている施設（文化センター大ホール等）は、予約受付・決済の対象外とし、空き状況の案内のみに限定する前提でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
21	2.2成果物（キ）の「報告」について：月次報告の期間は「令和9年1月31日まで」でよろしいでしょうか？あるいは本稼働の開始後の月次報告が必要でしょうか？	月次報告は、成果物の補足資料となるため、履期間間まで毎月報告していただきます。 一方で、月次報告項目（SLA遵守状況・障害対応実績等）は、運用開始後の内容を含むため、本稼働後もも報告していただきたい項目となりますので、詳細な運用について
22	6 クラウドサービスの選定、利用に関する事項の（1）安全性の確保、について：Amazon Web Service（AWS）を利用してシステム構築する場合はAWSがISMAPに登録されているので、条件を満足しているとみなされるでしょうか？	Amazon Web Services（AWS）や Google Cloud Platform（GCP）など、ISMAPに登録されているクラウドサービスを利用してシステムを構築する場合、インフラ基盤としては安全性要件を満たしているものとみなします。ただし、そのインフラ上に個別に構築するアプリケーションやデータベース等の領域を含めたシステム全体としての安全性要件（Web診断、WAFの導入、データの暗号化等のセキュリティ対策）については、企画提案書にてお示しください。
23	■別紙1 機能要件 No.108「スマートロック機能と連携できること」 「スマートロック機能と連携できること」とあるため、とスマートロック自体は今回の調達対象外（別途調達）の理解で相違ないでしょうか。	ご認識のとおりです。 ただし、スマートロックの導入について企画提案書に記載してください。
24	■別紙1 機能要件 No.40「利用料の支払について、オンライン決済が可能であること」 オンライン決済に関して、オンライン上での決済を指し、施設窓口でのキャッシュレス決済は対象外の理解で相違ないでしょうか。仮に対象の場合、施設側で利用する決済端末は調達対象外でよろしいでしょうか。	窓口でのキャッシュレス決済は、想定していません。 本事業は「予約から支払いまでオンラインで完結すること」を前提としております。
25	■別紙1 機能要件 No.40「利用料の支払について、オンライン決済が可能であること」 キャッシュレス決済に関して、決済代行業者の利用を想定しています（決済代行業者の直接契約）。決済代行業者が指定納付受託者となり、初期費用ならびに、決済額に決裁手数料等を乗じた額及び月額利用料は、決済代行業者からの請	町としては、町が「収納代行業者と契約し、初期費用及び決済手数料を町が負担すること、また指定納付受託者の指定手続きも町が行うこと」を想定しています。 なお、事業者が負担するという提案も可能です。
26	■別紙1 機能要件 独自要件（LINE 連携）について ・質問①（契約範囲） GovTech Express の改修（LINE 側含む）は本業務の契約範囲に含まれるか。含まれない場合、改修の発注・調整は町側で行っていただけるか、本業務側で提案まで担う想定が教えてください。	システムとの連携にあたり、既存システムの改修（開発）は発生しません。貴社システムからLINE Messaging API等を利用する際に必要となる「Webhookのパス設定」等の既存環境の設定変更については、町にて実施します。そのため、既存システム側の改修費用等は本業務の契約範囲（見積り）に含める必要はありません。
27	■別紙1 機能要件 独自要件（LINE 連携）について ・質問②（技術関連） GovTech Express の仕様書・設計書をいただけないでしょうか？特に認証方式（LINE ログイン/LIFF 等）や、既存の利用者ID・LINE ユーザーID の紐付け方法が分かる資料を確認させてください。	町公式LINEはLINE拡張ツールを利用していますが、本システムとの連携にあたり同システムとの連携開発は想定していないため、仕様書等の開示は行いません。連携時の認証方式（LINEログイン等）や利用者IDの紐付け方法については、貴社システムの標準的なLINE連携機能を用いた手法をご提案ください。

令和8年度施設予約システム導入業務 質問事項・回答

質問No	質問事項	町回答
28	■別紙1 機能要件 独自要件（LINE 連携）について ・質問③ メッセージ配信にあたり、配信上限や制約などありますか？また料金など製品連携や配信にあたり別途かかりますか？かかる場合は本提案の見積外でよろしかったでしょうか？	町公式LINEは「地方公共団体プラン」を利用しているため、メッセージ配信数によるLINE公式アカウントの追加料金（従量課金）は発生しません。また、メッセージ配信は既存システムを経由せず、貴社システムから直接LINE Messaging API等を利用して配信する想定であるため、既存事業者側の追加費用等ありません。なお、貴社システムにおいてLINEメッセージ配信機能を利用するために必要なオプション費用等がある場合は、本提案の見積りに含めてください。
29	■別紙1 機能要件 独自要件（キャンセル待ち申込）について ・質問①（キャンセル待ち対象） キャンセル待ちの対象は先着予約のみでしょうか？抽選予約も含む場合、当選後または利用者確定後に対するキャンセル待ちという理解でよいか教えてください。	キャンセル待ちの対象は、「先着予約」を想定しています。 抽選予約の施設を対象とする場合は、抽選結果が確定し、未確定枠が一般予約（先着順）へ移行した後のキャンセルに対するキャンセル待ちを想定しています。システム未利用の現状では、抽選という実務がありませんが、システム導入後はシステム標準の機能を活用し業務を行いたいと考えています。詳細な運用については、契約後に協議して決定します。
30	■別紙1 機能要件 独自要件（キャンセル待ち申込）について ・質問②（本予約キャンセル対象） 本予約のキャンセルの対象を教えてください。 A：仮予約ステータス（管理者審査前）における利用者側のキャンセル B：仮予約ステータス（管理者審査前）における管理者側のキャンセル C：予約確定ステータス（管理者審査後）における利用者側のキャンセル D：予約確定ステータス（管理者審査後）における管理者側のキャンセル	ABCDすべてのキャンセルを想定しています。 対応の可否がある場合は、対応状況を記載してください。